

2016年3月16日 全17頁

経済指標の要点（2/26～3/16 発表統計分）

エコノミック・インテリジェンス・チーム

永井 寛之

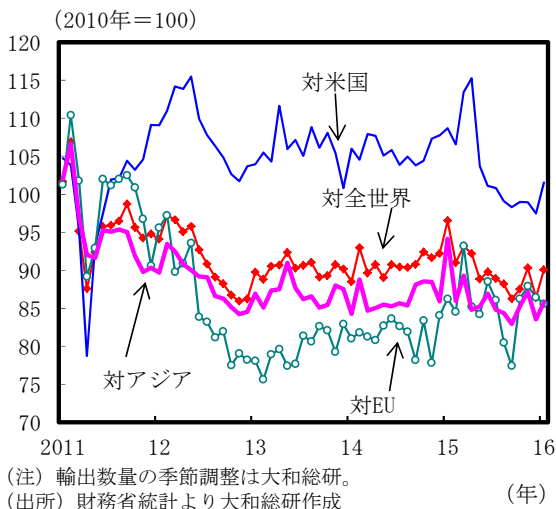
エコノミスト 岡本 佳佑

エコノミスト 小林 俊介

[要約]

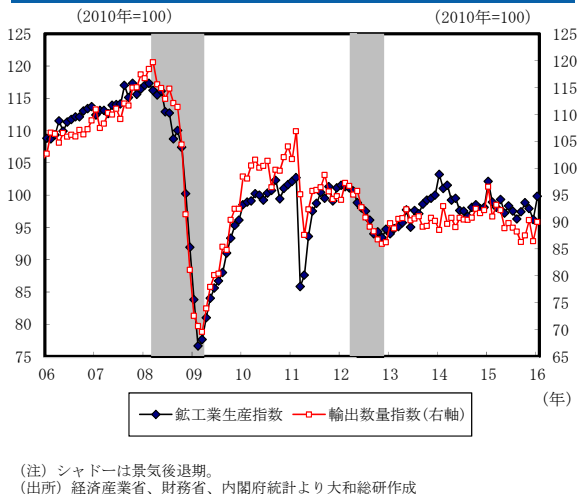
- 2016年1月の企業関連の指標は総じて底堅く推移した。鉱工業生産指数が前月比+3.7%となり、3ヶ月ぶりに上昇した。一方、機械受注（船舶・電力を除く民需）は鉄鋼業で大型受注が計上され、前月比+15.0%と大幅に増加した。
- 2016年1月の家計関連の指標を見ると、個人消費が停滞する一方、労働需給に関しては引き続きタイトな状況であることが確認された。実質消費支出は前月比▲0.6%と2ヶ月ぶりに減少した。完全失業率（季節調整値）については3.2%と、前月から0.1%pt改善した。また、有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し1.28倍となり、1991年12月（1.31倍）以来24年ぶりの高い水準であった。
- 今後発表される経済指標では、3月30日に発表される2月の鉱工業生産指数に注目している。製造工業生産予測調査によれば、2月は減産の見通しとなっているが、これは系列部品会社の工場の爆発事故に伴って大手自動車メーカーが2月に一時、国内車両工場の稼働を停止した要因によるところが大きい。加えて、年明け以降、世界経済の先行き不透明感が強まっており、2月も想定以上の減産を強いられていた可能性も排除できない。

地域別の輸出数量 (季節調整値)



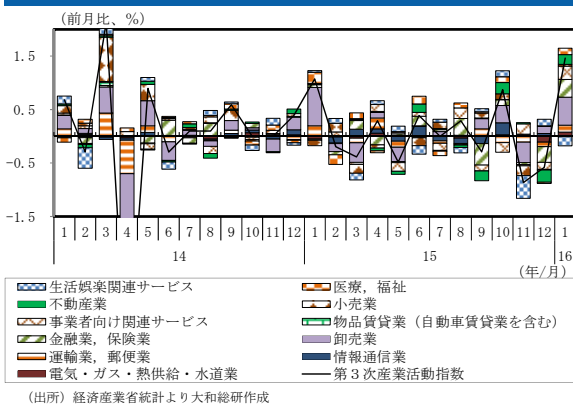
2016年1月の貿易統計では、輸出金額は前年比▲12.9%と4ヶ月連続の減少となった。原油関連製品を中心に輸出価格が低下した(同▲4.1%)ことに加え、輸出数量も前年比のマイナス幅が同▲9.1%と拡大した。しかし、これは中国旧正月のカレンダー効果等を受け、一時的に大きく上振れした前年の発射台が高いことに起因するものである。季節調整値でみた輸出数量は前月比+4.2%(季節調整値は大和総研による)と、2ヶ月ぶりの増加となっている。輸出数量を地域別に見ると、米国向け(同+4.2%)、EU向け(同▲1.0%)、アジア向け(同+2.7%)とまちまちである。ただし、米国向けは比較的減少率の大きかった前月からの反動増、EU向けは高かった昨年末からの水準調整の色合いが濃く、総じてみれば各地域ともに底入れ感が出始めている。一方、輸入金額は前年比▲18.0%と13ヶ月連続の減少となり、貿易収支は▲6,488億円と、2ヶ月ぶりの赤字となった。

鉱工業生産と輸出数量



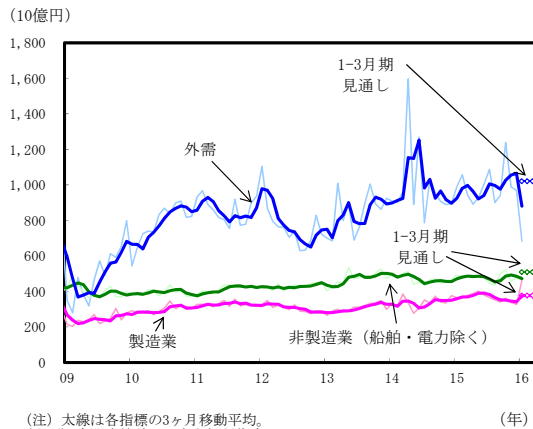
2016年1月の鉱工業生産指数は、前月比+3.7%となり、3ヶ月ぶりの上昇となった。出荷指数も同+3.5%と大幅に回復している。在庫は同▲0.2%、在庫率指数は同▲2.2%と双方とも3ヶ月ぶりに低下しており、緩やかながら在庫調整の進展が見られることも好材料だ。生産指数を業種別に見ると、全16業種中、14業種の生産が増加した。前月に年末商戦からの反動で減産に転じたとみられる耐久消費財関連セクターの回復が目立つ。「輸送用機械工業」(同+2.9%)や「電子部品・デバイス工業」(同+6.3%)、「電気機械工業」(同+4.7%)、「情報通信機械工業」(同+6.1%)が軒並み増産に転じている。また、昨年来不調が続いてきた「はん用・生産用・業務用機械工業」(同+7.2%)、「金属製品工業」(同+5.7%)、「非鉄金属工業」(同+6.6%)で一時的な増産が確認された。

第3次産業活動指数の要因分解



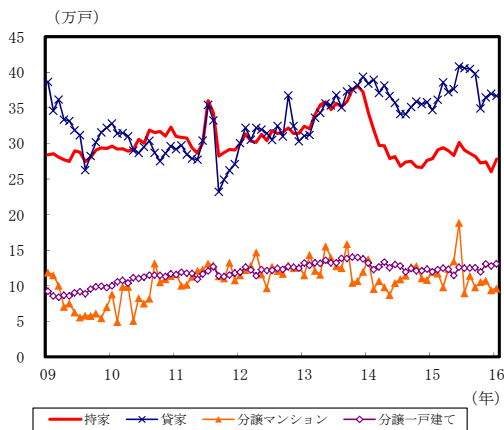
2016年1月の第3次産業活動指数(季節調整値)は、前月比+1.5%と3ヶ月ぶりに上昇した。広義対事業所サービスは同+2.2%、広義対個人サービスは同+0.7%と、いずれも3ヶ月ぶりの上昇となった。また、広義対個人サービスのうち、広義非選択的個人サービス(同+1.0%)は3ヶ月ぶりの上昇となったが、広義し好的個人サービス(同▲0.4%)については3ヶ月連続の低下であった。この結果を受け、経済産業省は「総じてみれば、第3次産業活動は一進一退ながら一部に弱さがみられる」と前月から判断を据え置いた。業種別では、「卸売業」(同+3.7%)や「金融業・保険業」(同+3.3%)などが上昇し、全体を押し上げた。「卸売業」では「鉱物・金属材料卸売業」(同+4.8%)や「食料・飲料卸売業」(同+4.4%)といった業種がプラスに寄与した。1月は金属製品工業において一時的な増産が見られたことが背景にあると推測される。「金融業・保険業」では「生命保険業」(同+4.1%)の寄与が大きかった。一方、「生活娯楽関連サービス」(同▲1.5%)、「情報通信業」(同▲0.1%)が低下した。

需要者別機械受注



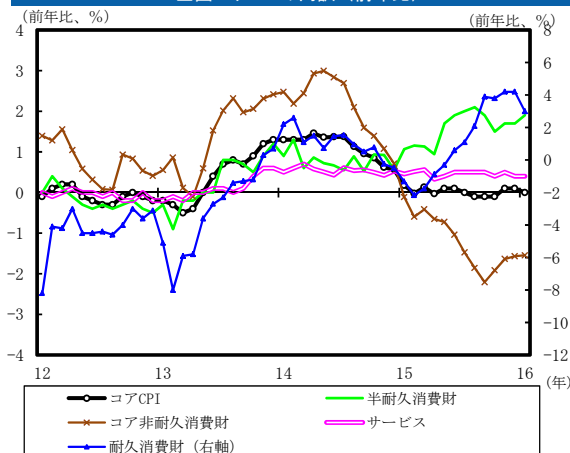
2016年1月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+15.0%と2ヶ月連続で増加した。鉄鋼業において大型受注を計上したことなどを受け、製造業が同+41.2%と3ヶ月ぶりに増加した。内訳を見ると、前月比+928.5%となった「鉄鋼業」のほか、「造船業」（同+19.5%）や「その他製造業」（同+6.5%）などが増加した。造船業については2ヶ月連続の増加であり、受注は底ばい圏から脱しつつある模様である。一方、「化学工業」（同▲16.8%）や「食品製造業」（同▲27.3%）などが減少した。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+1.0%と2ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、「卸売業・小売業」（同+18.9%）や「金融業・保険業」（同+8.7%）などがプラス寄与となった。卸売業・小売業は3ヶ月連続の増加であり、このところ増加基調が鮮明化している。

住宅着工戸数 利用関係別推移



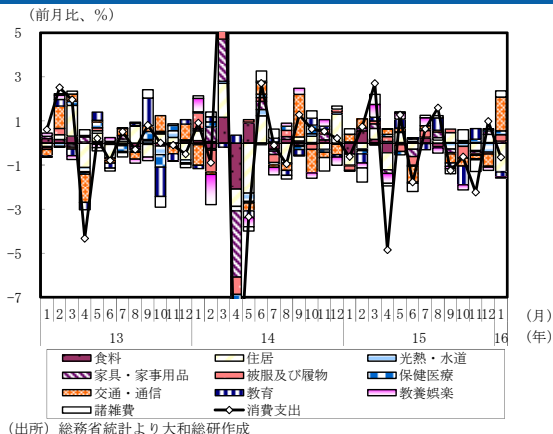
2016年1月の新設住宅着工戸数（季節調整値）は、前月比+1.5%と2ヶ月ぶりに増加した。住宅着工件数はこのところ横ばい圏での推移となっている。利用関係別に見ると、持家が同+6.8%と2ヶ月ぶりに増加し、全体を押し上げた。ただし、2014年の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減がみられた2014年半ばの水準とほぼ同水準で推移しており、需要の強さはみられない。一方、貸家（同▲0.8%）については3ヶ月ぶりに減少した。また、分譲住宅（同▲0.9%）は2ヶ月連続で減少した。先行きについては、労働需給のひっ迫に伴う賃金の上昇や雇用環境の改善、マイナス金利導入に伴う住宅ローン金利の一段の低下が住宅着工件数を下支えする材料となろう。また、2017年4月に予定される消費税増税の実施時期が近づくにつれ、持家及び分譲住宅の着工戸数が増加することも予想される。

全国コアCPIの内訳（前年比）



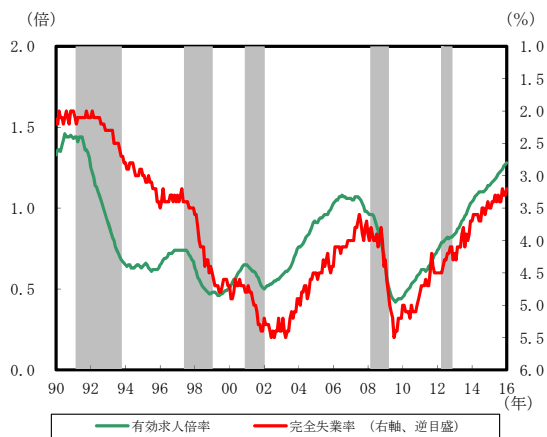
2016年1月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比0.0%と横ばいとなった。総じて見ると、コアCPIの前年比はゼロ近傍での推移が続いている。季節調整値を見ると、コアCPIは概ね横ばい圏、コアコアCPI（食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合）は上昇傾向に一服感が出ていると評価できる。コアCPIを財・サービス別に見ると、耐久消費財（12月：前年比+4.2%→1月：同+3.0%）は8ヶ月連続のプラスとなったものの、プラス幅は縮小した。半耐久消費財（12月：同+1.7%→1月：同+1.9%）は前月から伸び率が小幅に拡大した。コア非耐久消費財（除く生鮮食品）（12月：同▲1.6%→1月：同▲1.5%）は13ヶ月連続のマイナス、マイナス幅は前月から僅かに縮小した。サービス（12月：同+0.4%→1月：同+0.4%）は、29ヶ月連続のプラスとなり、伸び率は前月から横ばいとなった。先行きのコアCPIの前年比は、再びマイナス圏に転落し、その後もマイナス幅が緩やかに拡大すると見込まれる。昨年後半までの食料品の値上げなどが消費者物価の押し上げ要因になる一方、2015年末以降の円高と原油安による物価下押し圧力が増大するためである。

実質消費支出の費目別寄与度



(出所) 総務省統計より大和総研作成

完全失業率と有効求人倍率

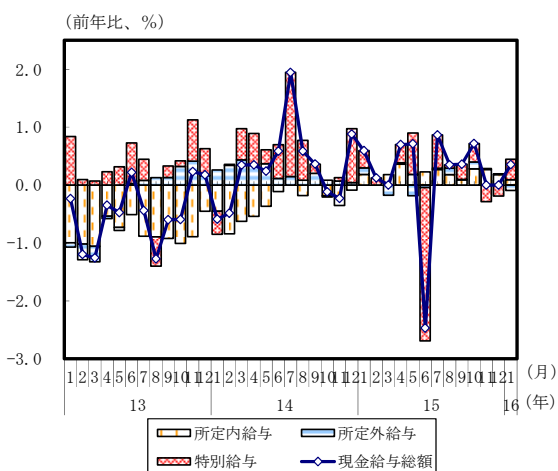


(注1) シャドーは景気後退期。

(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。

(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



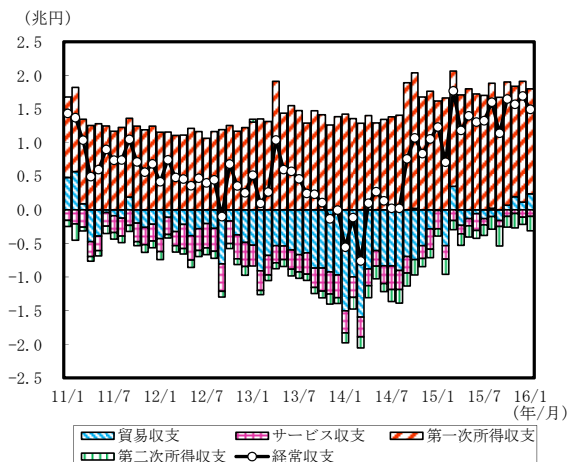
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2016年1月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比で▲0.6%と2ヶ月ぶりに減少した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）は同▲0.2%と2ヶ月ぶりに減少した。需要側の統計である家計調査にみる個人消費は、低水準で横ばい圏での推移となっている。費目別にみると、「住居」（前月比▲18.3%）や「教育」（同▲5.5%）、「教養娯楽」（同▲0.6%）、「光熱・水道」（同▲0.1%）が減少した。「住居」では、設備・修繕維持費が大幅減となったことが影響した模様である。一方、「交通・通信」（前月比+12.1%）、「被服及び履物」（同+7.1%）、「諸雑費」（同+4.0%）、「保健医療」（同+3.7%）、「家具・家事用品」（同+2.2%）が前月から増加した。「交通・通信」については、普通乗用車の購入増加を背景に、自動車等購入がプラスに寄与した模様である。なお、「食料」については、前月比横ばいであった。

2016年1月の完全失業率(季節調整値)は前月から0.1pt改善し、3.2%となった。失業者数が前月差▲9万人と3ヶ月ぶりに減少したことに加え、就業者数は同+61万人と2ヶ月連続で増加した。このことから1月の完全失業率は内容も良好であったと判断できる。一般職業紹介状況によると、2016年1月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から0.01pt上昇し1.28倍となり、1991年12月(1.31倍)以来24年ぶりの高水準だった。また、新規求人倍率は前月差+0.17ptと2ヶ月ぶりに上昇し、2.07倍となった。1月の求人倍率の内訳を見ると、有効求職者数(前月比▲2.1%)、新規求職申込件数(同▲9.1%)ともに2ヶ月ぶりに減少した。求人側では、有効求人数が同▲1.6%と10ヶ月ぶり、新規求人数は同▲1.0%と4ヶ月ぶりに減少に転じた。1月の有効求人数や新規求人数は前月比で減少したものの、均してみると増加基調が続いており、労働需要は堅調である。

2015年1月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金給与総額は前年比+0.4%と、3ヶ月ぶりにプラスとなった。内訳をみると、所定内給与が同+0.1%と11ヶ月連続で増加となり、基本給は引き続き堅調に推移していることが確認できる結果であった。一方、これまで増加トレンドを辿ってきた所定外給与が同▲1.3%と7ヶ月ぶりに減少したことはネガティブと評価できる。生産低迷の影響が徐々に現れ始めた可能性がある。特別給与については同+7.1%と3ヶ月ぶりの増加に転じた。また、物価が伸び悩んだことを受け、実質賃金は同+0.4%と、3ヶ月ぶりに増加に転じた。先行きについては、今年の春闘で一般労働者の賃上げ率が鈍化する公算が大きいことには警戒が必要であるが、良好な雇用環境や最低賃金の引き上げなどにより、パート・アルバイトの賃金が緩やかな上昇傾向で推移すると見込まれることは好材料である。また、エネルギー価格の下落により、先行きの消費者物価上昇率はマイナス圏で推移するとみられ、実質賃金を押し上げると予想している。

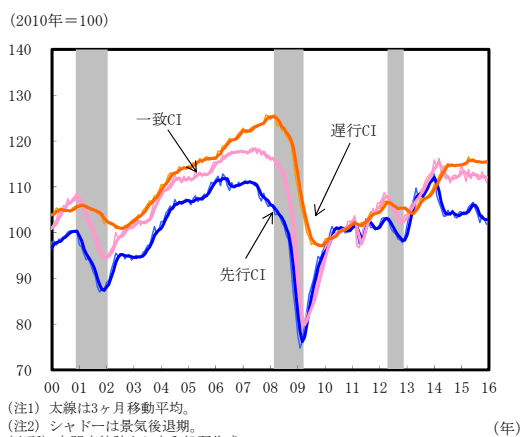
経常収支の推移



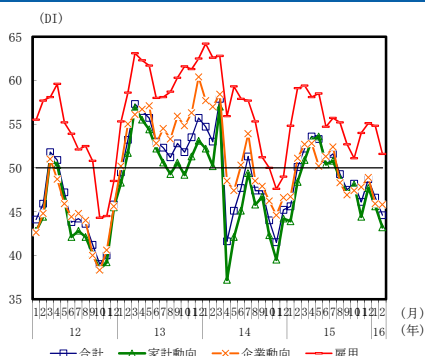
(注) 季節調整値。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

景気動向指数の推移



景気ウォッチャー指数の推移



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(現状判断DI)	2015				2016		(前月差)
	9	10	11	12	1	2	
合計	47.5	48.2	46.1	48.7	46.6	44.6	-2.0
家計動向関連	47.0	48.1	44.4	47.7	45.6	43.2	-2.4
小売関連	45.7	47.0	41.4	45.1	45.1	42.8	-2.3
飲食関連	43.8	46.2	44.6	52.9	45.0	41.3	-3.7
サービス関連	50.5	50.6	49.2	51.1	46.9	44.3	-2.6
住宅関連	45.4	48.7	49.1	49.7	45.6	43.8	-1.8
企業動向関連	46.9	47.4	47.8	48.9	45.9	45.8	-0.1
製造業	45.1	47.2	47.9	46.0	45.2	45.1	-0.1
非製造業	48.5	47.3	47.4	51.2	46.6	46.4	-0.2
雇用関連	52.7	51.1	54.0	55.1	54.8	51.6	-3.2

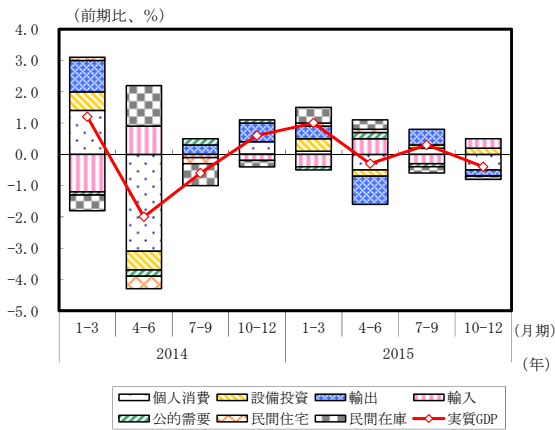
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2016年1月の国際収支統計によると、経常収支は5,208億円の黒字、季節調整値では1兆4,924億円と22ヶ月連続の黒字であった。第一次所得収支の大幅黒字を背景とした経常収支の黒字基調が継続している。貿易収支(季節調整値)は2,373億円と、4ヶ月連続で黒字となった。一方、サービス収支(同)は▲953億円と、5ヶ月連続の赤字となったが、赤字幅は前月から縮小した。「旅行収支」の受取増加などが赤字幅の縮小に寄与した。第一次所得収支(同)は1兆5,644億円と、黒字幅は前月から縮小した。「直接投資収益」の内項目である配当金・配当済支店収益の受取急減や「証券投資収益」の内項目である債券利子の受取減などがマイナスに寄与した模様である。年明け以降の円高を受け、円換算した受取額が減少した可能性がある。先行きについては、2015年12月に米当局が政策金利を引き上げたことなどが追い風となり、第一次所得の大幅黒字基調が継続することが見込まれ、経常収支についても黒字基調が続くと予想している。

2016年1月の景気動向指数(速報値)の一致指数の基調判断について、内閣府は「足踏みを示している」と前月から判断を据え置いた。一致CIは前月差+2.9ptと3ヶ月ぶりの上昇となった。内訳を見ると、資本財のうち特に建設用出荷が急増した投資財出荷指数(除輸送機械)(前月差寄与度+0.72pt)や半導体製造装置などの品目が伸びたはん用・生産用・業務用機械で大きく増産した生産指数(鉱工業)(同+0.61pt)、電気機械工業や自動車向けのプラスチック製品が伸びた中小企業出荷指数(製造業)(同+0.54pt)などがプラスに寄与した。一方、先行CIは前月差▲0.4ptと3ヶ月連続で低下した。内訳を見ると、年初来、下落基調にある東証株価指数(前月差寄与度▲0.67pt)や原油価格の下落や内需の落ち込みの影響を受けた日経商品指数(42種総合)(同▲0.57pt)などが全体を押し下げた。

2016年2月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DIは前月差▲2.0ptと2ヶ月連続で低下した。家計動向関連DIは同▲2.4ptと2ヶ月連続で低下した。内訳を見ると、飲食関連DI(同▲3.7pt)、サービス関連DI(同▲2.6pt)、小売関連DI(同▲2.3pt)、住宅関連DI(同▲1.8pt)の全4項目が低下した。年明けからの株価低迷などを背景とした消費意欲の減退が家計動向関連DIの重石となっているとみられる。企業動向関連DIは同▲0.1ptと2ヶ月連続で低下したが、低下幅は前月から縮小した。世界経済の先行き不透明感の強まりがマインドに悪影響を与えているものの、マイナス金利の導入に伴って住宅需要が高まり始めている模様であり、住宅メーカーや販売会社では景況感が改善しているとの声が聞かれた。雇用関連DIについては同▲3.2ptと2ヶ月連続で低下した。他方、先行き判断DIは同▲1.3ptと3ヶ月ぶりに低下した。内訳を見ると、家計動向関連DI(同▲0.3pt)、企業動向関連DI(同▲2.4pt)、雇用関連DI(同▲4.7pt)と、軒並み低下した。

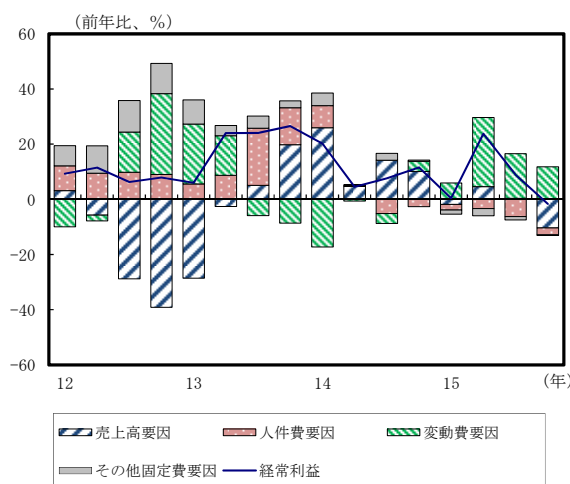
実質GDPと需要項目別寄与度の推移



2015年10-12月期の実質GDP成長率(二次速報)は前期比年率▲1.1%(前期比▲0.3%)と、一次速報(前期比年率▲1.4%、前期比▲0.4%)から小幅に上方修正され、市場コンセンサスも上回った。市場コンセンサスに比べて上振れしたのは、一次速報から下方修正されると予想されていた設備投資、一次速報から横ばいとみられていた在庫投資がいずれも上方修正されたことによるものである。需要項目別に見ると、個人消費は前期比▲0.9%と2四半期ぶりの減少となった。家計の節約志向が続く中、暖冬に伴う衣料、暖房器具、エネルギーなどの季節関連商品の不振が全体を押し下げたことが指摘できる。その他の項目を見ると、住宅投資は前期比▲1.2%と4四半期ぶりの減少となった。GDPベースの住宅投資に先行する新設住宅着工戸数が、2015年年央から弱い動きとなっており、進捗ペースで計上される住宅投資も住宅着工から時間的なラグを伴って減少に転じた格好だ。民間在庫品増加は前期比寄与度▲0.0%ptと2四半期連続のマイナス寄与となり、実質GDPを押し下げた。これまでの在庫の増加ペースが鈍化していると評価できよう。輸出は前期比▲0.8%と2四半期ぶりの減少となった。訪日外国人の増加などに伴うサービス輸出の増加がプラスに寄与した一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速を背景に、貿易統計ベースの財の輸出が弱く、それが全体を押し下げたと考えられる。一方、設備投資については前期比+1.5%と2四半期連続の増加となり、持ち直しの動きが続いた。

2015年10-12月期の全産業(金融業、保険業除く)の経常利益は前年比▲1.7%と、2011年10-12月期以来の前年割れを記録した。売上高が同▲2.7%と減少に転じたことに加え、原油安を主因とした変動費要因による経常利益の押し上げ寄与が縮小したことが減益要因となった。収益の動きを業種別に見ると、製造業では売上高が前年比▲1.4%、経常利益は同▲21.2%と、2四半期連続の減収減益を記録した。内訳を見ても、幅広い業種で減益を記録しており弱さが目立つ内容である。原油安の影響の剥落に加え、円安による輸出金額の増加傾向が一服したことが収益の下押しに寄与した。経常利益を業種別に見ると、「情報通信機械器具」(同▲70.0%)、「輸送機械器具」(同▲15.1%)、「電気機械器具」(同▲30.9%)といった加工業種が全体を押し下げた。いずれも共通して、変動費要因の縮小が経常利益の減少に大きく寄与している。素材業種に目を向けても、「化学工業」(同▲17.1%)や「鉄鋼業」(同▲62.0%)といった業種で減益が継続している。非製造業では経常利益が同+12.7%となった一方、売上高は同▲3.2%と前年割れを記録した。製造業とは対照的に、幅広い業種で経常利益が前年を上回る推移を続けており、底堅さがうかがえる。業種別に見ると、「不動産業」(同+48.0%)、「情報通信業」(同+26.4%)、「建設業」(同+21.4%)などの業種が増益を確保した。

経常利益の要因分解



主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2016	3	17	貿易統計	輸出金額	2月	前年比	%	▲ 12.9
		25	消費者物価指数	全国コアCPI	2月	前年比	%	0.0
			家計調査	実質消費支出	2月	前年比	%	▲ 3.1
		29	労働力調査	失業率	2月		%	3.2
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	2月		倍	1.28
		30	鉱工業指数	鉱工業生産指数	2月	季節調整値前月比	%	3.7
		31	住宅着工統計	新設住宅着工戸数	2月	年率	万戸	87.3
	4	1	日銀短観	大企業製造業業況判断DI	3月		%ポイント	12
				設備投資計画(全規模全産業)	2016年度	前年比	%	+ 7.8
		3	毎月勤労統計	現金給与総額	2月	前年比	%	0.4
		6	景気動向指数	一致CI	2月		ポイント	113.8
		8	国際収支	経常収支	2月		億円	5208
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	3月		%ポイント	44.6
		11	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	2月	季節調整値前月比	%	15.0
22		第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	2月	季節調整値前月比	%	1.5	

(出所)各種資料より大和総研作成

2月鉱工業生産の結果次第では、製造業のより一層の不振が明らかになる可能性

今後発表される経済指標では、3月30日に発表される2月の鉱工業生産指数に注目している。1月に発表された予測調査によれば、生産指数は2月：前月比▲5.2%、3月：+3.1%と一進一退の展開となる見通しである。

2月の減産見通しについては、一時的な要因が影響している。具体的には、系列部品会社の工場の爆発事故に伴い、大手自動車メーカーが2月に一時、国内の車両工場の稼働を停止した点が挙げられる。

上記の一時的な要因に加え、年明け以降、世界経済の先行き不透明感が強まっており、2月も想定以上の減産を強いられていた可能性は排除できないだろう。1月実績と2月、3月の予測調査を基にすると、1-3月期の鉱工業生産指数は前期比▲0.3%と、減産となる見通しとなっている。2月の結果次第では、今四半期における製造業部門の不振が鮮明化する可能性があると考えられる。

主要統計計数表

月次統計												
		単位	2015/08	2015/09	2015/10	2015/11	2015/12	2016/01	2016/02	出典名		
鉱工業指数	生産指数	季調値	2010年=100	96.3	97.4	98.8	97.9	96.2	98.8	経済産業省		
		前月比	%	▲1.2	1.1	1.4	▲0.9	▲1.7	3.7			
	出荷指数	季調値	2010年=100	95.5	96.8	98.8	96.4	94.7	98.0			
		前月比	%	▲0.7	1.4	2.1	▲2.4	▲1.8	3.5			
	在庫指数	季調値	2010年=100	114.0	113.6	111.4	111.9	112.3	112.1			
		前月比	%	0.3	▲0.4	▲1.9	0.4	▲0.4	▲0.2			
	在庫率指数	季調値	2010年=100	119.2	115.5	112.0	115.5	116.0	113.5			
		前月比	%	6.2	▲3.1	▲3.0	3.1	0.4	▲2.2			
	第3次産業活動指数		季調値	2010年=100	103.5	103.2	104.1	103.2	102.6		104.1	経済産業省
			前月比	%	0.3	▲0.3	0.9	▲0.9	▲0.6		1.5	
全産業活動指数		季調値	2010年=100	102.5	102.4	103.4	102.3	101.4	-	経済産業省		
		前月比	%	0.0	▲0.1	1.0	▲1.1	▲0.9	-			
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前年比	%	▲2.9	5.9	6.4	▲9.7	1.0	15.0	内閣府		
		前年比	%	8.8	2.6	▲2.5	1.7	▲1.3	0.2			
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		季調値	万戸	93.2	89.6	86.5	87.9	86.0	87.3	国土交通省		
		原系列	10億円	▲567.5	▲121.3	104.8	▲387.5	138.9	▲648.8			
貿易統計	貿易収支	前年比	%	3.1	0.5	▲2.2	▲3.4	▲8.0	▲12.9	財務省		
	通関輸出	前年比	%	▲4.1	▲3.9	▲4.6	▲3.1	▲4.4	▲9.1			
	輸出数量指数	前年比	%	7.5	4.6	2.5	▲0.3	▲3.8	▲4.1			
	輸出価格指数	前年比	%	▲3.2	▲11.0	▲13.4	▲10.2	▲18.0	▲17.8			
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	2.9	▲0.4	▲2.4	▲2.9	▲4.4	▲3.1	総務省		
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	3.4	▲1.7	▲2.3	▲4.1	▲5.0	▲2.6			
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	0.8	▲0.1	1.8	▲1.1	▲1.1	▲0.1	経済産業省		
	大型小売店販売額	前年比	%	▲1.3	▲1.3	0.0	▲4.6	▲2.9	▲1.7			
消費総合指数 実質		季調値	2005年=100	106.9	106.3	106.4	105.2	105.3	-	内閣府		
		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.4	0.4	0.7	0.0	0.4			
		所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.2	0.1	0.3	0.3	0.4	0.1		
労働力調査 完全失業率		季調値	%	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3	3.2	総務省		
一般職業紹介状況		有効求人倍率	季調値	倍率	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	厚生労働省	
		新規求人倍率	季調値	倍率	1.84	1.83	1.86	1.90	1.90	2.07		
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.1	▲0.1	▲0.1	0.1	0.1	0.0	総務省	
		東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.1	▲0.2	▲0.2	0.0	0.1	▲0.1		
国内企業物価指数		前年比	%	▲3.6	▲4.0	▲3.8	▲3.6	▲3.5	▲3.2	▲3.4	日本銀行	
先行指数 CI		-	2010年=100	104.0	102.2	103.8	102.9	101.8	101.4	-	内閣府	
一致指数 CI		-	2010年=100	111.7	111.6	113.3	112.0	110.9	113.8	-		
遅行指数 CI		-	2010年=100	115.3	115.4	115.3	115.5	115.6	114.7	-		
景気ウォッチャー指数		現状判断DI	-	%ポイント	49.3	47.5	48.2	46.1	48.7	46.6	44.6	内閣府
		先行判断DI	-	%ポイント	48.2	49.1	49.1	48.2	48.2	49.5	48.2	

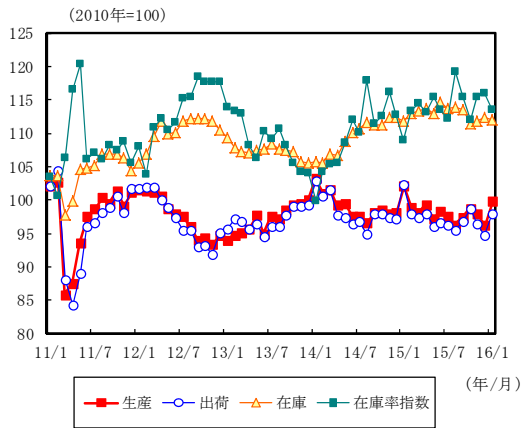
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計										
		単位	2015/03	2015/06	2015/09	2015/12	出典名			
GDP	実質GDP	前期比	%	1.1	▲0.4	0.3	▲0.3	内閣府		
		前期比年率	%	4.6	▲1.4	1.4	▲1.1			
		民間最終消費支出	前期比	%	0.2	▲0.8	0.4		▲0.9	
		民間住宅	前期比	%	2.1	2.3	1.6		▲1.2	
		民間企業設備	前期比	%	2.9	▲1.1	0.7		1.5	
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	0.6	0.3	▲0.2		0.0	
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	0.5	0.2		0.6	
		公的固定資本形成	前期比	%	▲3.0	3.2	▲2.1		▲3.4	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	2.1	▲4.6	2.6		▲0.8	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.9	▲2.5	1.3		▲1.4	
	内需	前期比寄与度	%ポイント	1.1	▲0.1	0.1	▲0.4			
	外需	前期比寄与度	%ポイント	0.0	▲0.3	0.2	0.1			
	名目GDP		前期比	%	2.0	▲0.1	0.6	▲0.2		
			前期比年率	%	8.3	▲0.2	2.6	▲0.9		
GDPデフレーター		前年比	%	3.3	1.5	1.8	1.5			
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲0.5	1.1	0.1	▲2.7	財務省		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	0.4	23.8	9.0	▲1.7			
	設備投資	前年比	%	8.1	6.6	11.2	8.9			
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前期比	%	6.1	▲2.5	5.7	0.0			
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	12	15	12	12	日本銀行	
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	19	23	25	25		
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	1	0	0	0		
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	3	4	3	5		
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	0	0	0		
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲10	▲9	▲9	▲12		

(出所)各種統計より大和総研作成

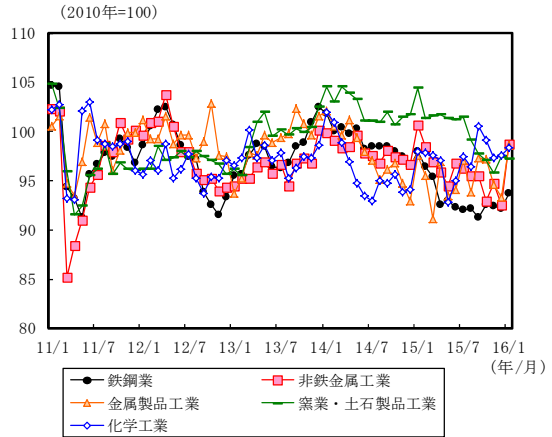
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



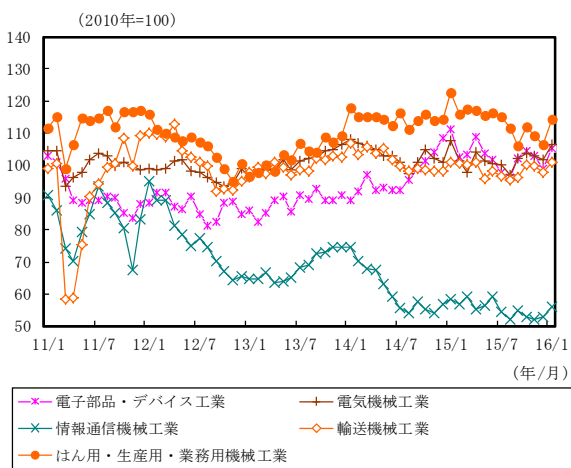
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



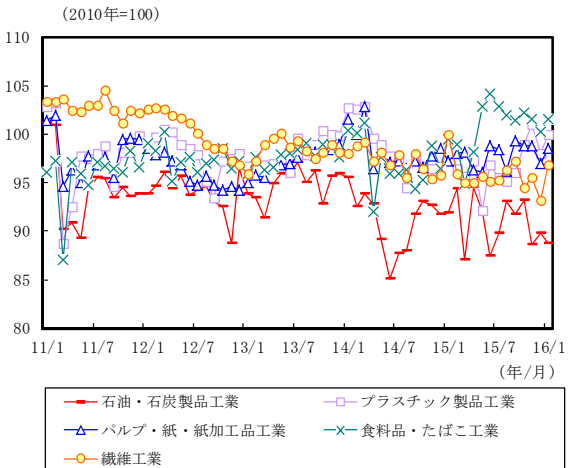
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



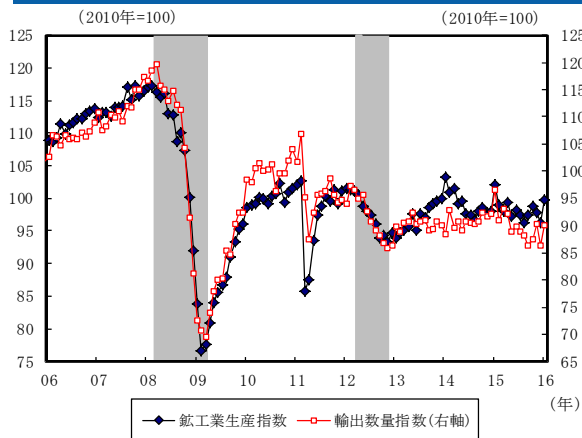
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



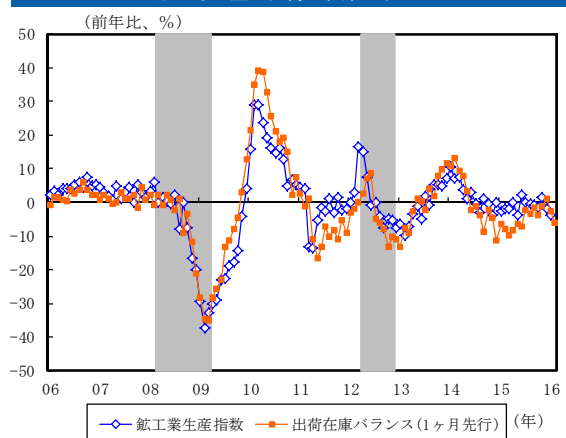
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

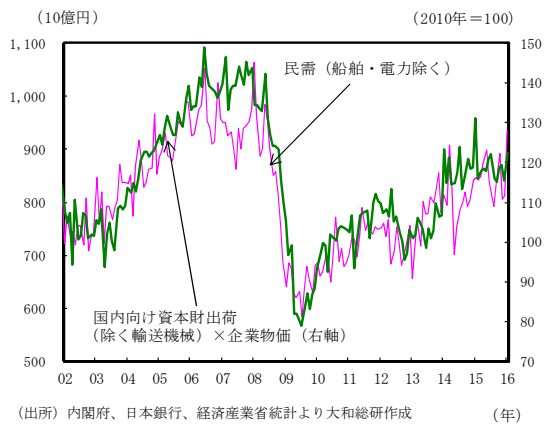
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



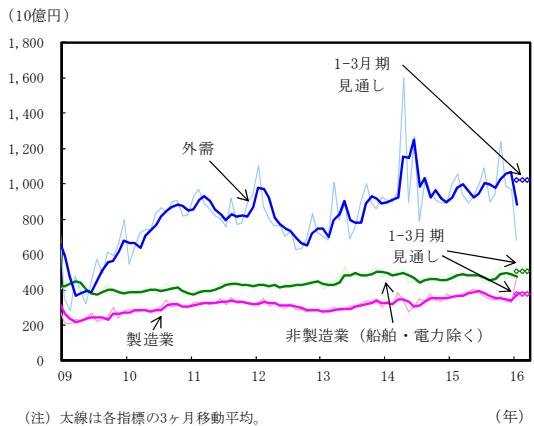
(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

設備

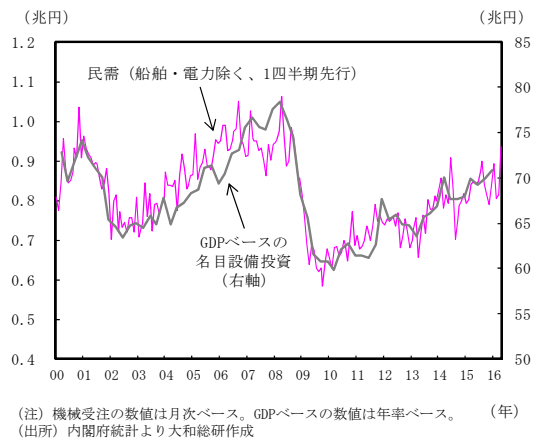
機械受注と資本財出荷



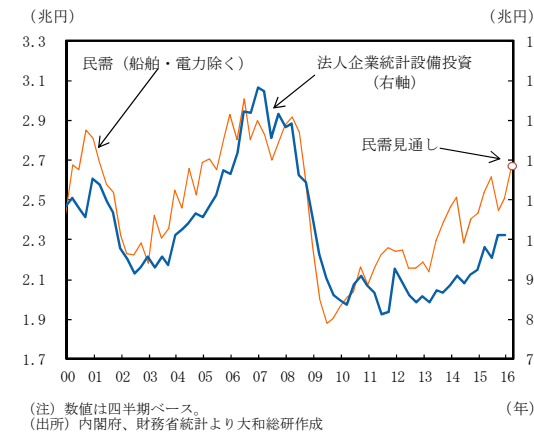
需要者別機械受注



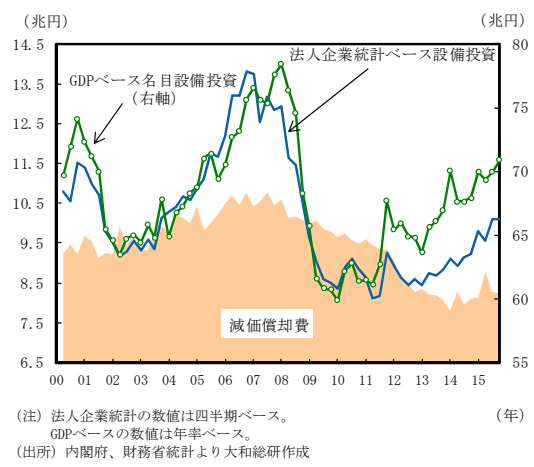
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

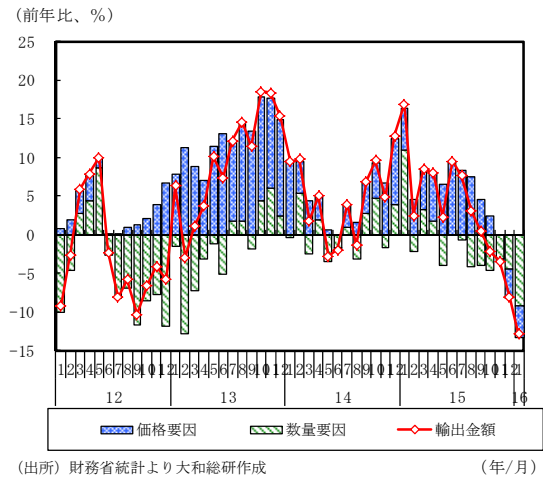


設備投資と減価償却費

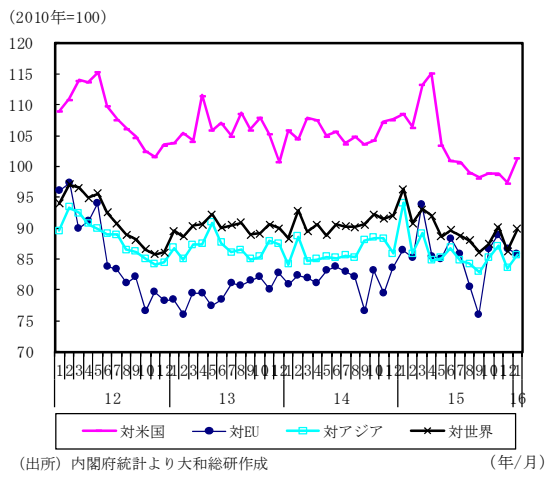


貿易

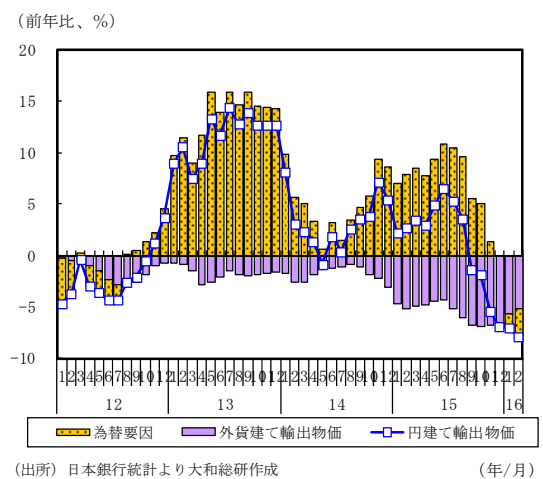
輸出の要因分解



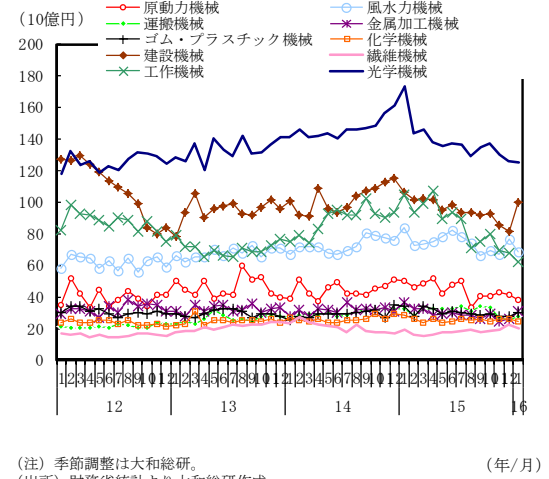
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



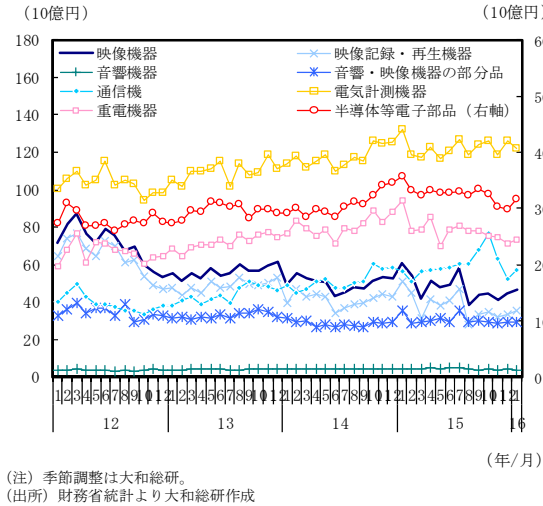
輸出物価の要因分解



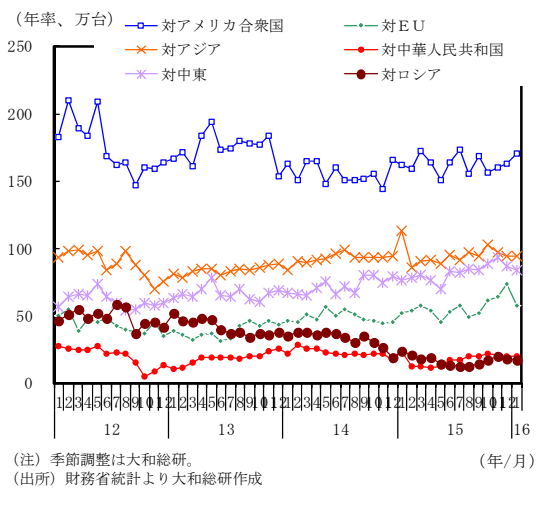
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

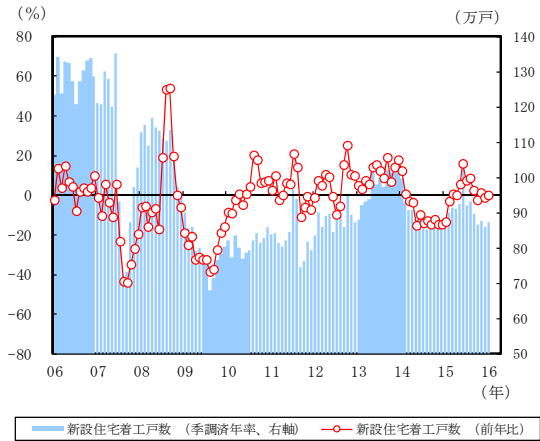


相手国・地域別自動車輸出台数



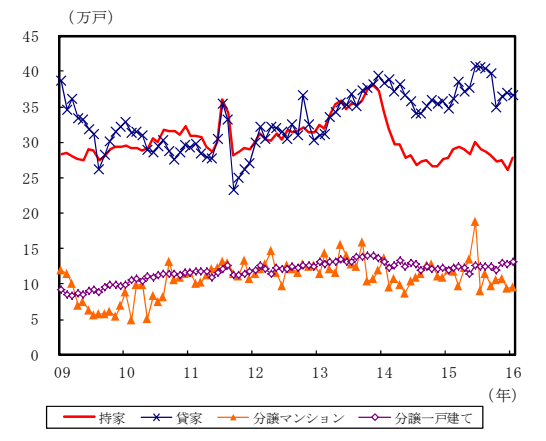
住宅

新設住宅着工戸数



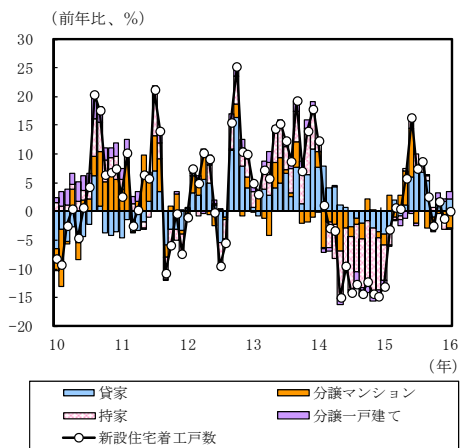
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



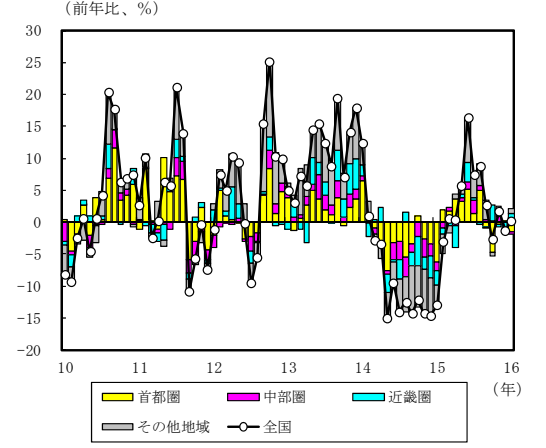
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



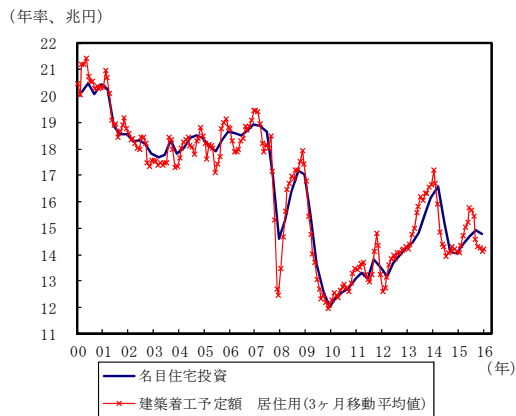
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

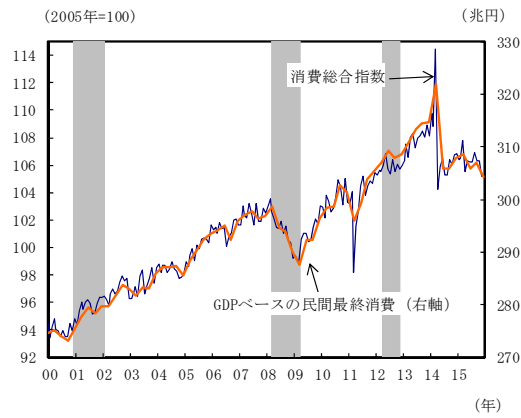
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

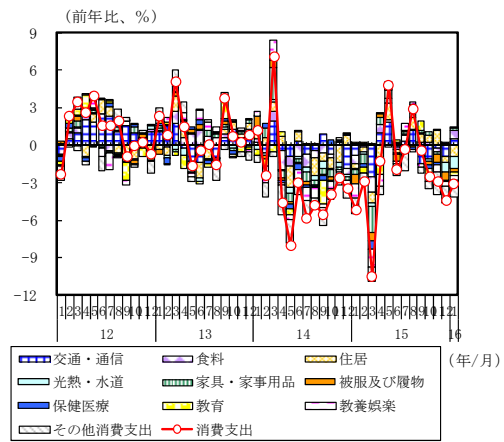
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



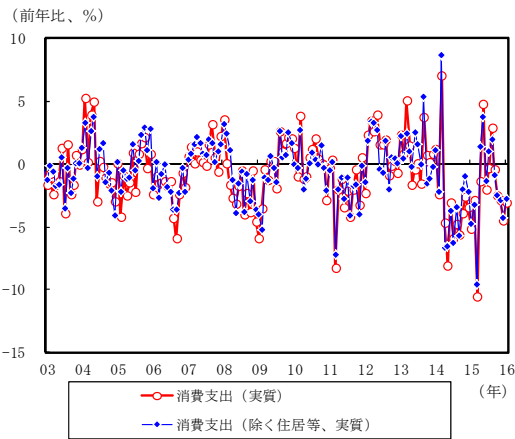
(注) シェアードは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



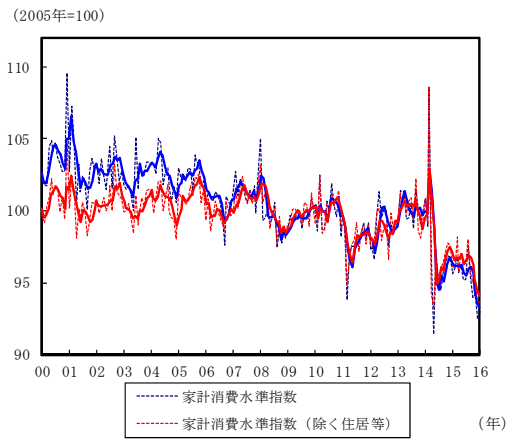
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



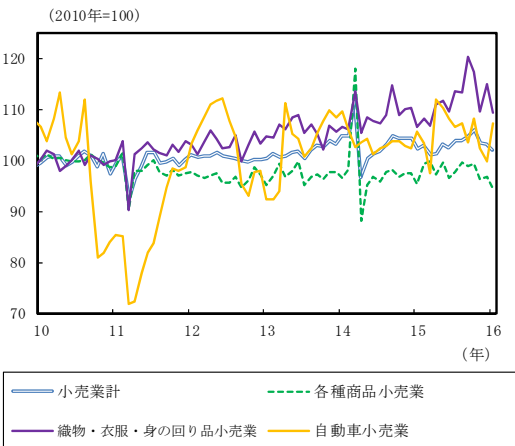
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



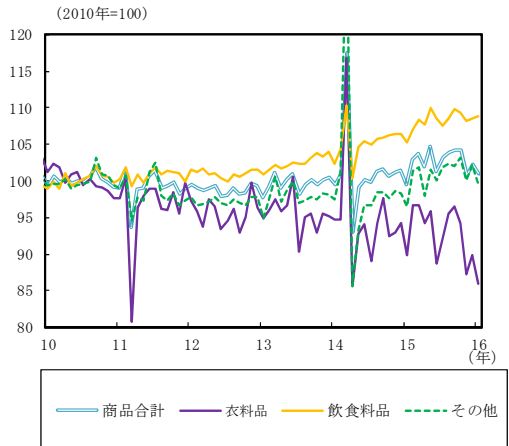
(注) 大線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

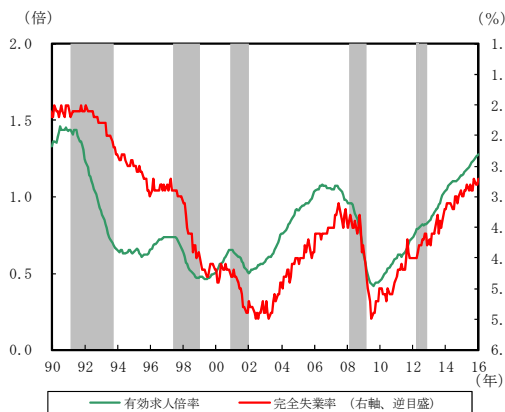
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

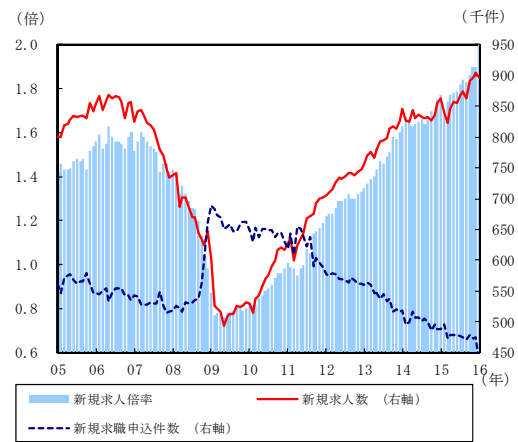
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



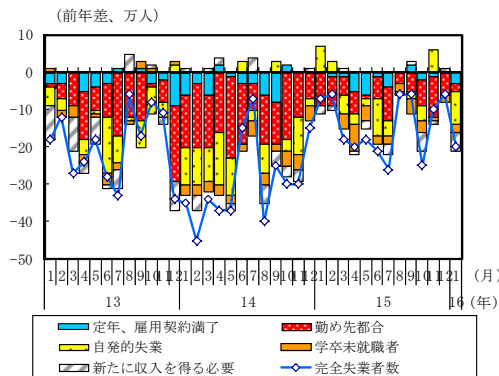
(注1) シェードは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



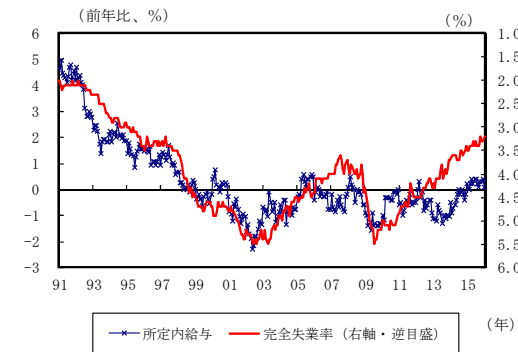
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



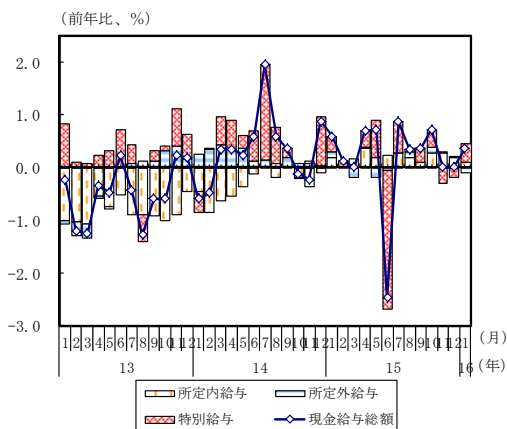
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



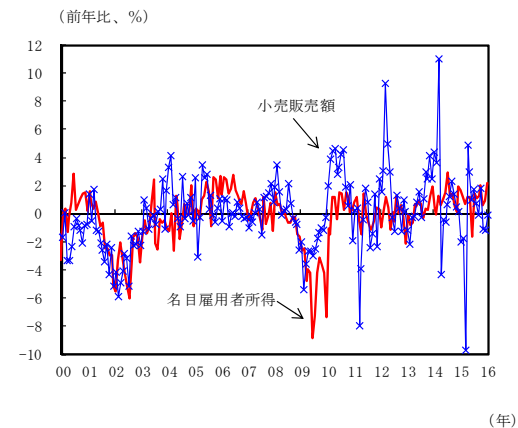
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

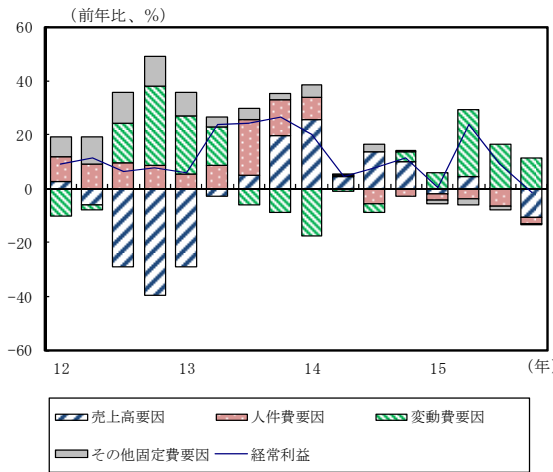
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得＝現金給与総額×非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

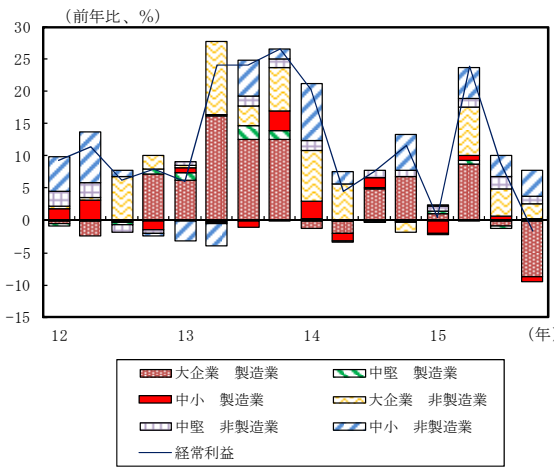
企業収益

経常利益の要因分解



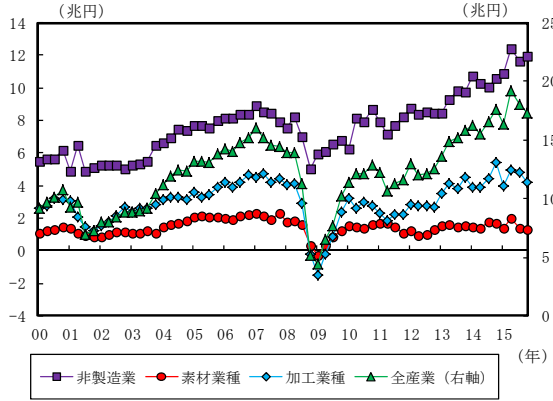
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



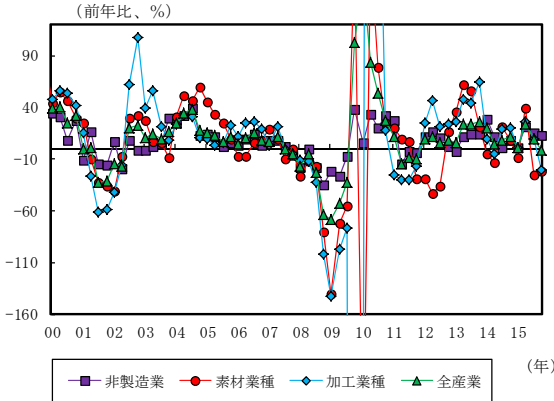
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



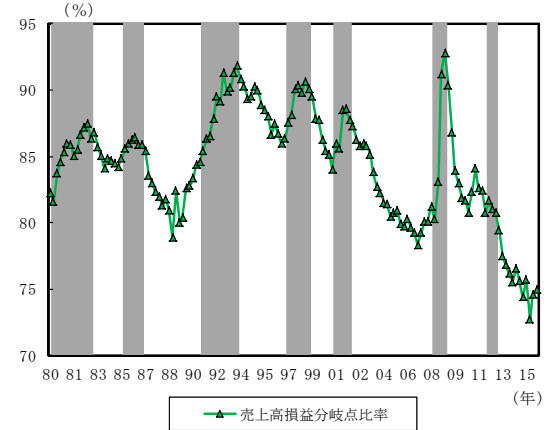
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



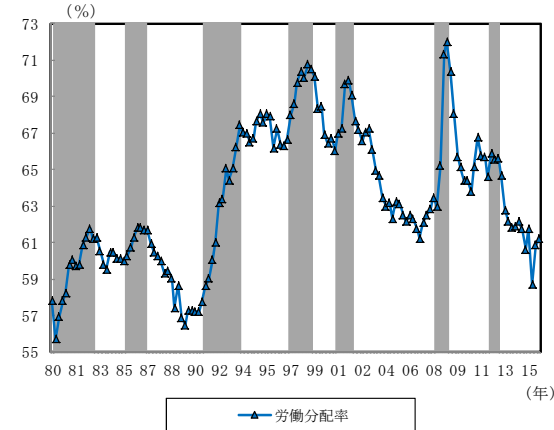
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェドローは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

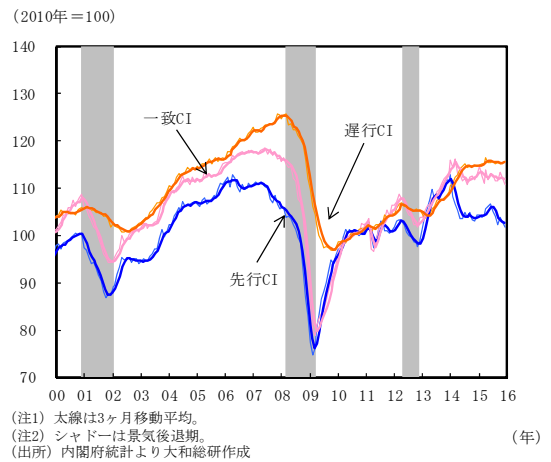
労働分配率の推移



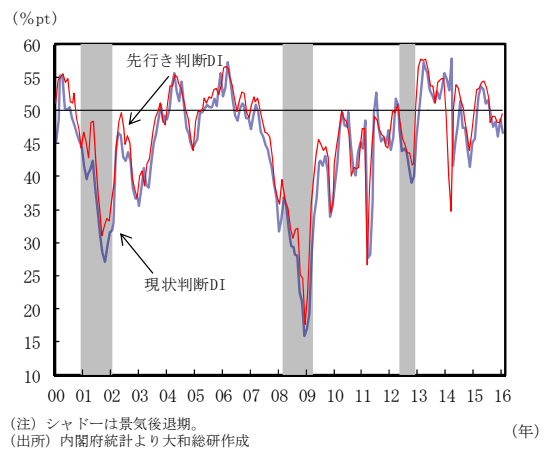
(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェドローは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

景気動向

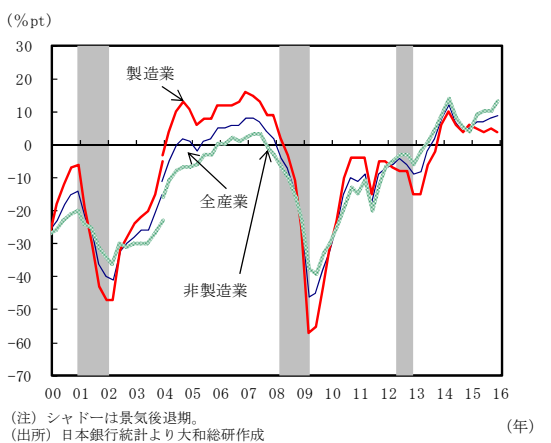
景気動向指数の推移



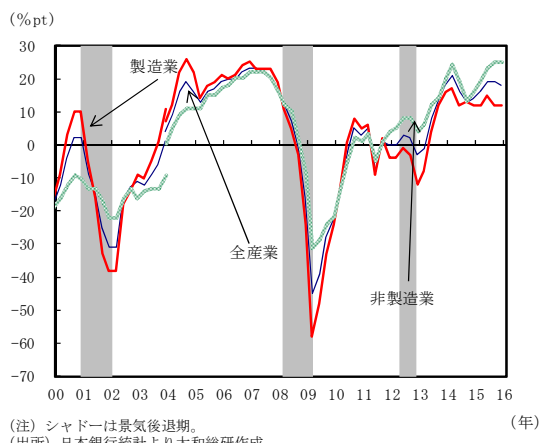
景気ウォッチャー調査



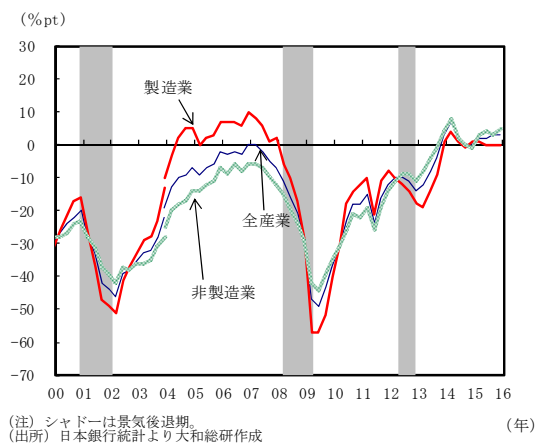
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業



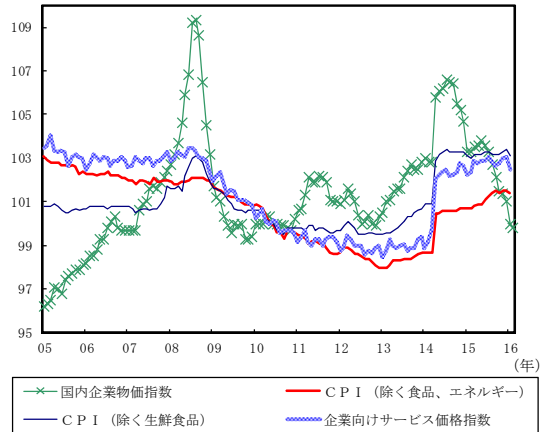
日銀短観 業況判断DI 中小企業



物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

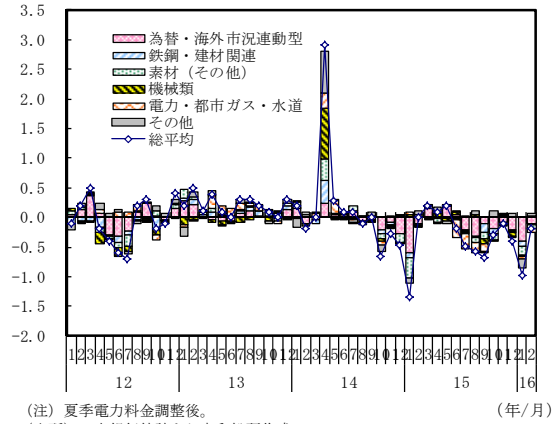
(2010年=100)



(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解

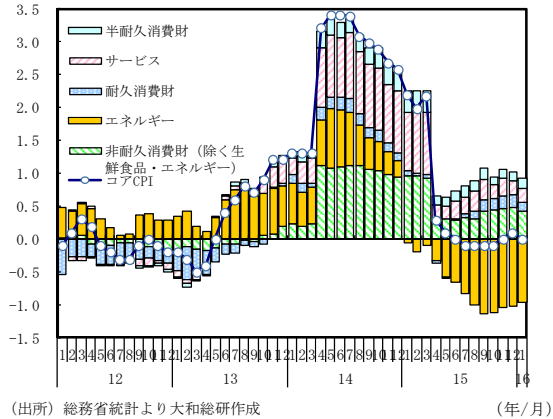
(前月比、%)



(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

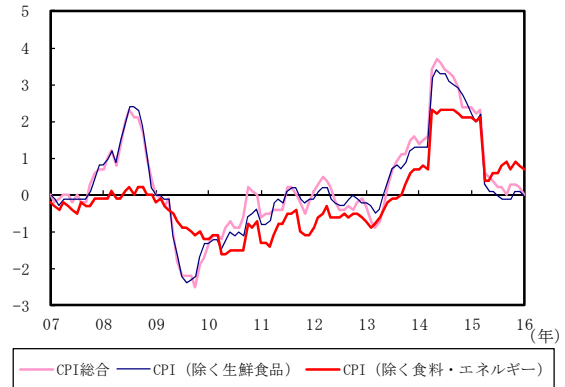
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移

(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成